



平成 26 年 5 月 14 日

各 位

株式会社 福 山 コ ン サ ル タ ン ト
代表取締役社長 山 本 洋 一
(J A S D A Q コード番号 9 6 0 8)
問合せ先 広報担当専務取締役 柴田 貴徳
(事務取扱責任者 高崎 愛一 TEL. 092-471-0211)

連結子会社株式の追加取得による完全子会社化 に関する基本合意のお知らせ

当社の子会社である株式会社福山リサーチ&インキュベーションセンターは、平成 26 年 5 月 14 日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社環境防災の発行済株式を追加取得して、完全子会社化することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 子会社の名称等

(1) 名 称	株式会社福山リサーチ&インキュベーションセンター (以下「F R I C」と言います。)
(2) 所 在 地	福岡市博多区博多駅東三丁目 6 番 18 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 福島宏治
(4) 主 な 事 業 内 容	企業合併及び企業買収の仲介、企業再生及び企業再編の支援
(5) 資 本 金	3,000 千円

2. 完全子会社化の目的

株式会社環境防災は、既に当社の連結子会社 (孫会社) ですが、当社グループ経営体制の更なる強化を図るため、完全子会社化とすることとしました。

3. 完全子会社となる当該会社の概要

(1) 名 称	株式会社環境防災	
(2) 所 在 地	徳島県徳島市鮎喰町一丁目 57 番地	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 齋藤 弘	
(4) 主 な 事 業 内 容	建設コンサルタント業	
(5) 資 本 金	50,000 千円	
(6) 設 立 年 月 日	昭和 39 年 8 月 1 日	
(7) 大株主及び持株比率	F R I C (51%) 株式会社ティーネットジャパン (49%)	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	F R I C を通じて資本金を出資し、当社が当該会社に運転資金を貸付けています。
	人 的 関 係	当社の常務取締役福島宏治は当該会社の取締役に就任しています。
	取 引 関 係	当社と当該会社には、業務に関する外注取引がありません。

(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
決算期	平成23年5期	平成24年5期	平成25年5期	
純 資 産	171 百万円	198 百万円	251 百万円	
総 資 産	510 百万円	508 百万円	524 百万円	
1 株 当 たり 純 資 産	85,868 円	99,311 円	125,801 円	
売 上 高	610 百万円	546 百万円	617 百万円	
営 業 利 益	32 百万円	27 百万円	55 百万円	
経 常 利 益	30 百万円	26 百万円	53 百万円	
当 期 純 利 益	35 百万円	27 百万円	53 百万円	
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	17,659 円 08 銭	13,942 円 70 銭	26,989 円 43 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	500 円	500 円	7,500 円	

4. 株式取得の相手先の概要

(1) 名 称	株式会社ティーネットジャパン	
(2) 所 在 地	香川県高松市成合町 930 番地 10	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中尾隆治	
(4) 主 な 事 業 内 容	官公庁・建設関連企業への技術支援（シビック・サービス）事業	
(5) 資 本 金	263,600 千円	
(6) 設 立 年 月 日	昭和 51 年 4 月 30 日	
(7) 純 資 産	2,648 百万円	
(8) 総 資 産	8,333 百万円	
(9) 大株主及び持株比率	高橋寿光（15.9%）、高橋信行（13.1%）、社員持株会（10.8%）	
(10) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	当社は当該会社の株式 10,000 株（0.2%）を所有し、当該会社は当社の株式 1,210 株（0.0%）を所有しています。
		当社との人的関係、取引関係はありません。

5. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	1,020 株 (議決権の数：1,020 個) (議決権所有割合：51.0%)
(2) 取 得 株 式 数	980 株 (議決権の数：980 個)
(3) 異動後の所有株式数	2,000 株 (議決権の数：2,000 個) (議決権所有割合：100.0%)

6. 日 程

(1) 取 締 役 会 決 議 日	平成 26 年 5 月 14 日
(2) 基 本 合 意 契 約 締 結 日	平成 26 年 5 月 14 日
(3) 株 式 譲 渡 実 行 日	平成 26 年 7 月 14 日（予定）

7. 今後の見通し

株式会社環境防災は既に当社連結子会社であるため、当社連結業績に与える業績は軽微です。

以 上